



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 ヤオコー
コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	105,300	4.5	5,228	4.9	5,146	4.9	3,367	3.8
30年3月期第1四半期	100,788		4,982		4,904		3,243	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,389百万円 (1.7%) 30年3月期第1四半期 3,331百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	86.73	
30年3月期第1四半期	83.54	

(注)平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	208,375	86,854	41.7	2,236.82
30年3月期	213,623	84,639	39.6	2,179.81

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 86,854百万円 30年3月期 84,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		30.00	55.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		27.50		27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	3.6	17,300	1.9	16,900	2.2	11,100	0.9	285.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	40,013,722 株	30年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,184,227 株	30年3月期	1,185,027 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	38,829,095 株	30年3月期1Q	38,827,851 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における小売業を取り巻く経済環境は、堅調な企業収益を背景に雇用情勢や実質所得の改善により、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、人手不足に伴う人件費の増加、原油価格上昇に伴う電気料金の高騰などの経営リスクが顕在化しているほか、ドラッグストアやネット通販など、事業領域・形態の多様化による業種・業態を越えた競争はより熾烈となっております。

このような経営環境の下、当社グループは「『豊かで楽しい食生活』を提案するグループとして、圧倒的なNo.1になること」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取組んでおります。

当社では、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、当連結会計年度からスタートした第9次中期経営計画では「『ヤオコーウェイ』の確立」をメインテーマに、「『チェーン』を強くする構造改革」、「商圏内シェアアップ（1km商圏シェアアップ）」を優先課題として、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの戦略を柱に各々アクションプランを掲げ施策を推進しております。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、主に独自商品の開発と育成を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。

特に、「Yes! YAO KO」(当社独自のプライベートブランド)及び「star select」(株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド)をはじめ、国内外の新たな産地・供給先の開拓、原料調達から入り込んだ商品開発、海外直接買付による直輸入商品の導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えを充実いたしました。

販売面につきましては、店舗におけるお客さまへの提案・発信をベースに旬・主力商品の販売力強化に取組み、商品面と両輪で商品育成を進めてまいりました。一方で、あらゆるライフスタイルのお客さまから支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてEDLP(常時低価格販売)を拡充するとともに、「ヤオコーカード」をベースとしたFSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を活用したマーケティングを推進いたしました。

[運営戦略]

店舗作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデル(カイゼン)の水平展開をはじめ、デリカ・生鮮センターを活用した省力化・省人化、セルフ精算レジ導入店舗拡大などIT・機器の活用による自動化、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進いたしました。

[育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革とともに労働環境を改善する取組みに注力いたしました。また、「採用・定着・教育」のプロセス強化により採用したメンバーの定着を促進する一方、人材育成の基盤として社内開設した「ヤオコー大学」を通して、入社1年目から5年目までの教育カリキュラムを体系的に展開し、社員のキャリアアップを推進しております。

[出店・成長戦略]

既存店の活性化策として4月に所沢美原店の大型改装を実施いたしました。また、事業化4年目を迎えたネットスーパーは、5月に上福岡駒林店にて3店舗目を開業いたしました。

前期に当社グループとなった株式会社エイヴィでは、「圧倒的な品揃え」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。当社グループでは、引き続き当社とエイヴィそれぞれの長所・強みを活かしながら、グループ全体で商圏シェアを高めてまいります。

平成30年6月30日現在の店舗数は、グループ全体で168店舗(ヤオコー158店舗、エイヴィ10店舗)となりました。

これら施策の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は105,300百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は5,228百万円(同4.9%増)、経常利益は5,146百万円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,367百万円(同3.8%増)となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃(ねごろ)を常に意識して価格設定を行なうこと。

「ヤオコーウェイ」とは、経営理念・経営方針をベースとし、ヤオコーの普遍的な価値観や考え方、それに基づく売場づくり・オペレーション・教育・利益確保を具現化する体系のこと。

「F S P (フリークエント・ショッパーズ・プログラム)」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行ない、会計はお客さまに精算機で行なっていただくレジのこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,247百万円減少し、208,375百万円となりました。これは主に、現金及び預金等が減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7,463百万円減少し、121,521百万円となりました。これは主に、長期借入金及び未払法人税等が減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,215百万円増加し、86,854百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,929	11,200
売掛金	3,539	3,522
商品及び製品	7,510	7,557
原材料及び貯蔵品	174	224
その他	7,965	7,516
流動資産合計	34,119	30,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,103	64,119
土地	59,258	59,930
その他(純額)	19,732	19,763
有形固定資産合計	144,094	143,814
無形固定資産		
のれん	4,063	3,809
その他	6,916	7,185
無形固定資産合計	10,979	10,995
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,154	4,493
再評価に係る繰延税金資産	396	396
差入保証金	16,126	15,996
その他	2,752	2,659
投資その他の資産合計	24,430	23,546
固定資産合計	179,504	178,355
資産合計	213,623	208,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,448	23,847
1年内返済予定の長期借入金	8,779	8,884
未払法人税等	2,984	1,217
賞与引当金	2,299	1,388
商品券回収損引当金	37	38
ポイント引当金	1,248	613
その他	12,697	11,756
流動負債合計	52,494	47,747
固定負債		
長期借入金	56,585	53,905
繰延税金負債	1,147	1,154
役員退職慰労引当金	186	187
執行役員退職慰労引当金	24	25
株式給付引当金	1,134	1,123
役員株式給付引当金	72	83
退職給付に係る負債	3,336	3,397
資産除去債務	3,807	3,822
その他	10,193	10,075
固定負債合計	76,489	73,774
負債合計	128,984	121,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	5,361	5,361
利益剰余金	83,365	85,555
自己株式	△3,141	△3,137
株主資本合計	89,786	91,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	208
土地再評価差額金	△4,519	△4,519
退職給付に係る調整累計額	△849	△813
その他の包括利益累計額合計	△5,147	△5,125
純資産合計	84,639	86,854
負債純資産合計	213,623	208,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	96,645	101,053
売上原価	71,700	74,904
売上総利益	24,944	26,149
営業収入	4,143	4,246
営業総利益	29,088	30,396
販売費及び一般管理費	24,105	25,167
営業利益	4,982	5,228
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	3	4
補助金収入	26	28
その他	21	21
営業外収益合計	80	77
営業外費用		
支払利息	151	154
その他	6	4
営業外費用合計	158	159
経常利益	4,904	5,146
特別損失		
固定資産除却損	1	80
特別損失合計	1	80
税金等調整前四半期純利益	4,902	5,066
法人税、住民税及び事業税	1,031	1,041
法人税等調整額	627	657
法人税等合計	1,659	1,698
四半期純利益	3,243	3,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,243	3,367

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,243	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△13
退職給付に係る調整額	46	35
その他の包括利益合計	88	21
四半期包括利益	3,331	3,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,331	3,389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。